

Research 「東海州」の範囲はどこまでか

～道州制が導入された場合の「東海州」の区割りに関する試案～

要旨

- 道州制における「東海州」（もしくは中部州）の区割りを考えると、三重県・静岡県・長野県の場合、県内に「東海（名古屋）との結びつきが強い地域」と「関東（東京）や関西（大阪）との結びつきが強い地域」が並存することから、県の全域を1つの道州に帰属させる区割りでは住民の合意を得ることは難しい。
- 「東海州」の範囲については、三重県・静岡県・長野県の「市町村別人口移動」と「市郡別新聞購読シェア」のデータから、「愛知県、岐阜県全域と、伊賀地域・熊野地域を除く三重県、大井川以西の静岡県、長野県の飯伊地域・木曽地域」がふさわしい。
- この区割り試案は、客観的データから読みとれる「黙示の住民意思」を推定した結果である。しかし、最終的な道州の帰属については当然住民投票などの方法で住民の意思を確認すべきである。

目次

- 1 はじめに
- 2 県単位の区割りが適さない「東海州」
- 3 「東海州」の区割りに関する試案
- 4 試案の根拠としたデータ（三重県・静岡県・長野県についての分析）
(1) 市町村別・人口移動 ～東海と関東（または関西）のどちらへ転出する人が多いか～
(2) 市郡別・新聞購読シェア ～“名古屋”の新聞と“東京”（または大阪）の新聞のどちらが多く読まれているか～
- 5 おわりに

1 はじめに

道州制は、地方分権を進める重要な手段として長年議論されながら、未だ実現に至っていない。ただ、最近では日本経団連を中心に経済界が道州制導入に積極的で、また大阪府の橋下知事など一部地方自治体の首長からも早期に道州制を導入すべきとの声が上がっている。さらに2009年8月に行われた衆院選では、当時の与党・自民党が、「2017年まで」と目標時期を明らかにして道州制導入をマニフェストに掲げるなど、特に政財界から道州制の導入に対する期待が高まっている^(注1)。

これに対して国民の間では、道州制への関心は必ずしも高くはない。これは、今日の道州制についての議論が、道州の権限や税源など重要ではあるが“小難しい”話が中心で、人々に身近な区割りの話に踏み込まないからではないだろうか。確かに国と道州に権限や税源をどう割り振るかは、まさに道州制という制度の根幹に関わる重要な問題である。だが、既に権限や税源に関する議論は概ね出尽くしている感がある。経済団体やシンクタンクなどから公表されている道州制案をみても、道州間の経済力格差を埋めるための財政調整の可否やその方法を除いて、どの案もそれほど大きな差異は見られない^(注2)。

道州制は、地方分権の推進や行財政の効率化、産業政策・防災・観光など広域的な行政課題への対応に対して一定の効果が期待できる。ただ、道州制が実際に導入されれば、道州間で税金や行政サービスなどに差が生じ、どの道州に属するかで損得が分かれる可能性がある。また、例えば自分は関西人だと思っている人が東海州の一員にされてしまうなど意に添わない道州に属することになれば、個人のアイデンティティーに関わる問題にもなり得る。道州制についてことさら区割りだけを取り上げて議論しようとするのは、地方分権の推進という道州制導入の本旨に悖るという批判もあるかもしれないが、区割りの話を横に置いたままで一般の人々に道州制に関

心を持ってもらおうというのは少々無理な注文というべきであろう。

そこで、本稿では客観的なデータをもとに、将来道州制が導入された場合にどこまでを「東海州」の範囲とすべきか、すなわち「東海州」の区割りに関して検討を行うこととした。ただし、これまでさまざまな機関から公表されている県単位の区割りではなく、市町村を最小単位として区割りを行っている。これは後述するように、東海州に帰属する可能性がある三重県、静岡県、長野県の中には、東海（名古屋）との結びつきが強い地域と、関東（東京）や関西（大阪）との結びつきが強い地域が併存しており、1つの県の全域を特定の道州に帰属させる区割りでは、住民の合意を得ることが難しいと考えられるためである。

2 県単位の区割りが適さない「東海州」

名古屋を中心とする地域は、「東海」、「中京」、「中部」、「名古屋圏」などさまざまな呼び方があるが、それぞれがどの範囲を指すかは必ずしも定まっていない。例えば、「東海」は愛知、岐阜、三重の3県を指すことも、静岡を加えた4県を指すこともある。「中部」は狭く考えれば愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県ということになるが、富山、石川、福井の北陸3県や新潟、山梨、滋賀などを中部に含める場合もある。図表1は、国の広域地方計画や出先機関、地域経済団体、電力会社などによる地域区分をまとめたものであるが、他の地域と異なり、東海・中部地方の範囲は出先機関等によってまちまちである。このようにどこまでを名古屋を中心とする地域とするかについては線引きが非常に難しい。

それでは仮に道州制が導入された場合に、名古屋を中心とする地域はどのような区割りが考えられるであろうか。道州の区割りに関しては、2006年に政府の地方制度調査会が3つの例を示しており、東海地方については、愛知・岐阜・三重・静岡の4県を「東海州」とするパターンと、これらの4県

図表1 広域地方計画および国の地方支分部局等の区域

省庁	出先機関	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
国土形成計画法に基づく 広域地方計画区域※1			東北地方				首都圏				北陸地方		中部圏		近畿圏		中国地方		四国地方		九州地方																										

第28次地方制度 調査会答申	区域例1	北海道	東北		北関東信越		南関東		山梨県	中部	関西	南関東 山梨県	山梨県	中部	関西		中国・四国			九州		沖縄
	区域例2	北海道	東北		北関東		南関東		北陸		南関東 山梨県	北関東 山梨県	東海		関西		中国	四国		九州		沖縄
	区域例3	北海道	北東北	南東北	北関東		南関東		北陸		南関東 山梨県	北関東 山梨県	東海		関西		中国	四国		北九州	南九州 北九州	沖縄

内閣府	公正取引委員会 事務所	北海道	東北	(事務総局本局)			中部※2	※3	中部		近畿中国四国						九州				沖縄							
警察庁	管区警察局	※4 北海道	東北	関東			中部	※5 関東	中部	関東	中部	関東	中部		近畿		中国		四国		九州		沖縄					
総務省	管区行政評価局	北海道	東北	関東			中部	近畿	関東		中部		近畿		中国・四国				九州		沖縄							
	総合通信局	北海道	東北	関東			信越	北陸	関東	信越	東海		近畿		中国		四国		九州		沖縄							
法務省	矯正管区	札幌	仙台	東京			名古屋		関東	名古屋	東京	名古屋	大阪		広島		高松		福岡									
	地方更生保護委員会	北海道	東北	関東			中部		関東	中部	関東	中部	近畿		中国		高松		福岡									
	法務局	札幌	仙台	東京			名古屋		関東	名古屋	東京	名古屋	大阪		広島		高松		福岡									
	入国管理局	札幌	仙台	東京			名古屋		関東	名古屋		大阪		広島		高松		福岡										
	公安調査局	北海道	仙台	関東			中部		関東	中部	関東	中部	近畿		中国		四国		九州		沖縄							
財務省	財務局	北海道	東北	関東			北陸		関東	東海		近畿		中国		四国		九州		沖縄								
	税関	函館	横浜	函館	東京	横浜	東京	横浜	東京	横浜	東京	横浜	東京	大阪	東京	名古屋		大阪	神戸	大阪	神戸	門司	神戸	門司	長崎	門司	長崎	沖縄
	国税局	札幌	仙台	関東信越			東京		関東信越		金沢	東京	関東信越	名古屋		大阪		広島		高松		福岡	熊本			沖縄		
厚生労働省	地方厚生局	北海道	東北	関東信越			東海北陸		近畿	関東信越		東海北陸		近畿		中国・四国				九州		沖縄						
農林水産省	地方農政局	北海道	東北	関東			北陸		関東	東海	関東	東海	近畿		中国・四国				九州		沖縄							
	森林管理局	北海道	東北	関東			中部	近畿四国	関東	中部	関東	中部	近畿中国				四国		九州		沖縄							
経済産業省	経済産業局	北海道	東北	関東			中部	近畿	関東	中部	関東	中部	近畿		中国		四国		九州		沖縄							
	鉱山保安監督部	北海道	関東東北				中部近畿		関東東北		中部	関東東北	中部近畿				中国・四国				九州		沖縄					
国土交通省	地方整備局	北海道	東北	関東			北陸		近畿	関東	中部		近畿		中国		四国		九州		沖縄							
	≪(空港港湾関係)≫	北海道	東北	関東			北陸		関東	北陸	中部		近畿		中国		※6	四国		九州		沖縄						
	地方運輸局	北海道	東北	関東			北陸信越		中部	関東	北陸	中部		近畿		中国		※7	四国		九州		沖縄					
環境省	地方環境事務所	北海道	東北	関東			中部		関東	中部	関東	中部	近畿		中国・四国				九州		沖縄							

高等裁判所	札幌	仙台	東京			名古屋	東京	名古屋	大阪	広島	高松	福岡			
地方行政連絡会議	北海道	東北	関東			東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	
全国知事会	北海道東北		関東			北海道北	東海北陸	近畿	関東	東海北陸	近畿	中国	四国	九州	
衆議院比例代表	北海道	東北	北関東		南関東	東京	南関東	北陸信越	南関東	北陸信越	東海	近畿	中国	四国	九州

地域経済団体	道経連	東北経連	〃		東北北経連 ※8	中経連 ※9		関経連		中国経連 ※10	四経連 ※11	九経連	
電力会社	北海道	東北	東京		北陸	東京中部 ※12	中部	関西		中国	四国	九州	沖縄
日本経済新聞(地域経済)	北海道	東北	関東		北陸	甲信越	中部		近畿	中国	四国	九州・沖縄	
NHK(ローカルニュース)	北海道	東北	関東甲信越		東海・北陸	関東甲信越	東海・北陸		近畿	中国	四国	九州	
高校野球(選抜高校野球)	北海道	東北	関東	東京	関東	北信越	東海	近畿		中国	四国	九州	

(注) 北海道のうち□は国土交通省北海道開発局が所掌、沖縄のうち□は内閣府沖縄総合事務局が所掌
※1 北海道及び沖縄県は広域地方計画の対象外 ※2 近畿中国四国事務所 ※3 事務総務本局 ※4 北海道警察通信部 ※5 東京都警察通信部 ※6 下関市のみ九州
※7 下関市等4市の海運関係は九州 ※8 北経連、関経連 ※9 中経連、関経連 ※10 中国経連、九経連 ※11 関経連、四経連 ※12 富士川を境に東京、中部
出所：中部経済連合会「中部州の姿」（2009年3月）

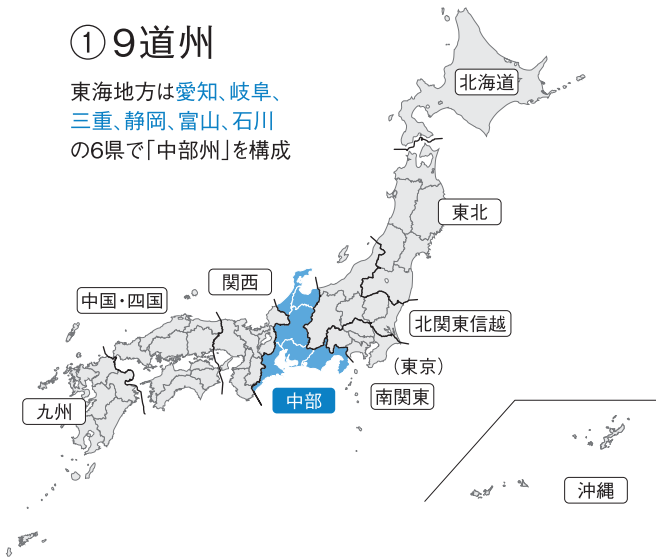
に富山・石川を加えた6県で「中部州」とするパターンの2つの区割りが行われている（図表2）。この他に、地元経済団体の中部経済連合会からは、愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県を「中部州」とする区割り案が示されている。

しかし、これらの「東海州」4県案や「中部州」5県案、6県案に対して今ひとつしっくりこない感じがするのは筆者だけ

図表2 政府の地方制度調査会による道州の区割り例

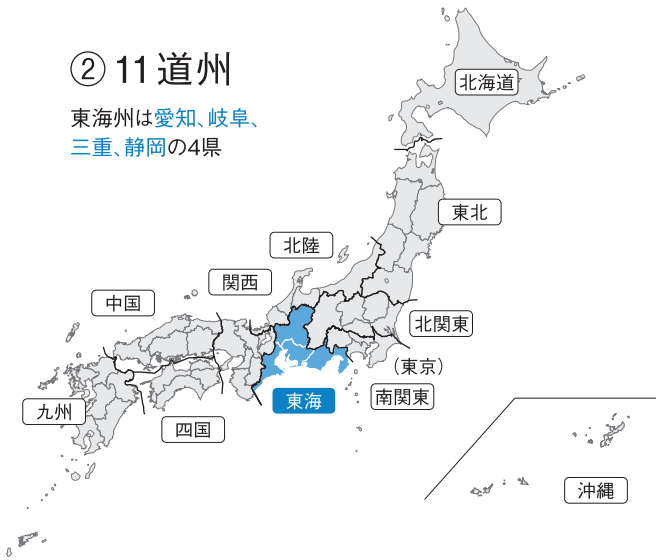
① 9道州

東海地方は愛知、岐阜、三重、静岡、富山、石川の6県で「中部州」を構成



② 11 道州

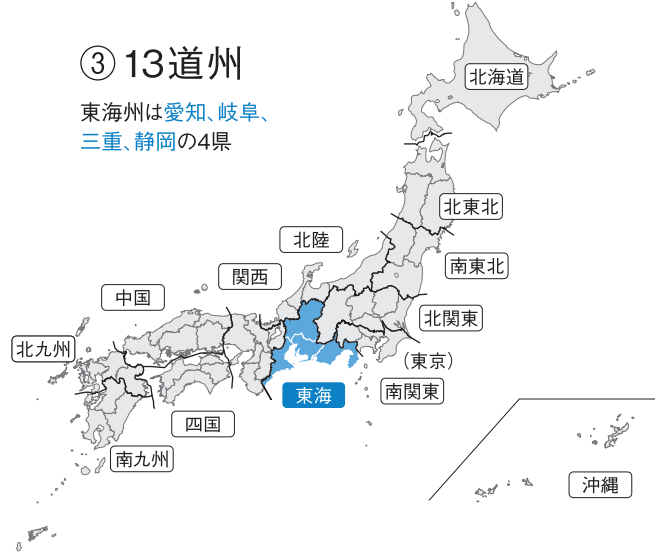
東海州は愛知、岐阜、三重、静岡の4県



(注) 東京を独立した州とする場合は、道州の数はそれぞれ10、12、14となる。
出所：第28次地方制度調査会「道州制のあり方に関する答申」（2006年2月28日）

③ 13道州

東海州は愛知、岐阜、
三重、静岡の4県

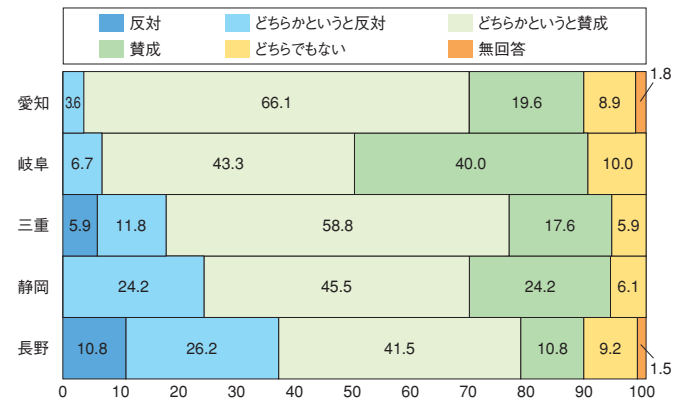


ではないであろう。その理由は、これらの区割りが現在の都道府県を単位に行われているためである。愛知県と岐阜県は基本的に県の全域が名古屋との結びつきが強い地域といえようが、静岡県や長野県については全域がそうした地域とはいえない。また、一般的にはいわゆる「東海3県」に含まれる三重県も、場所によっては関西との結びつきが非常に強いところもある。

実は、このような県単位の区割りに対する“違和感”が道州制に対する消極的な姿勢につながっている可能性がある。2006年6月に中部経済連合会が、愛知、岐阜、三重、静岡、長野の5県の全市町村長257名を対象に行ったアンケートによると（回答率は78.2%）、道州制導入に「反対」または「どちらかといえば反対」と回答した割合は長野県が37.0%で最も高く、以下、静岡県24.2%、三重県17.7%の順となっている（図表3）。また、同じアンケートで道州制が導入された場合にどの州に属するのが適当かを尋ねたところ、中部州と答えた割合は長野県が最も低く（52.3%）、続いて静岡県（54.5%）、三重県（76.5%）となっている（図表4）。これらの結果から、中部州に帰属

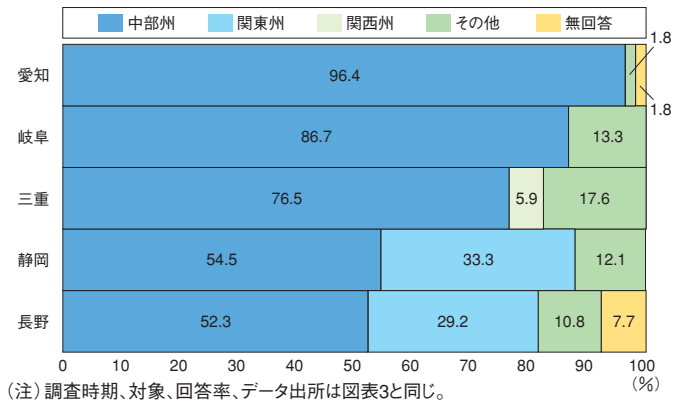
することに反対する割合が高い県ほど、道州制の導入に反対する割合が高いことがわかる(注3)。さらに、静岡県と長野県では市町村長の約3割が「関東州」への帰属を希望しており、三重県でも割合は低いものの「関西州」への帰属を望む市町村長がいる(注4)。このアンケートは市町村長が対象であるが、市町村長の回答は基本的にその市町村の住民の意思を反映していると思われるので、これらの3県については全域を東海州や中部州に含めることは、住民の意思に反しているといえるであろう。反対に、こうした市町村長(市町村民)の意思に合致する区割りを行えば、道州制に対する抵抗感は大きく軽減されたと考えられる。

図表3 道州制導入への賛否（中部5県市町村長）



(注) 調査は愛知、岐阜、三重、静岡、長野の全市町村長257名を対象に2006年6月実施。(%)
 回答率は78.2%（愛知 88.9%、岐阜 71.4%、三重 58.6%、静岡 78.6%、長野 80.2%）。
 出所：中部経済連合会「道州制等広域行政に関する中部5県市町村長の意識調査」
 調査結果報告書（2006年）をもとに共立総合研究所作成

図表4 道州制導入時の帰属先（中部5県市町村長）



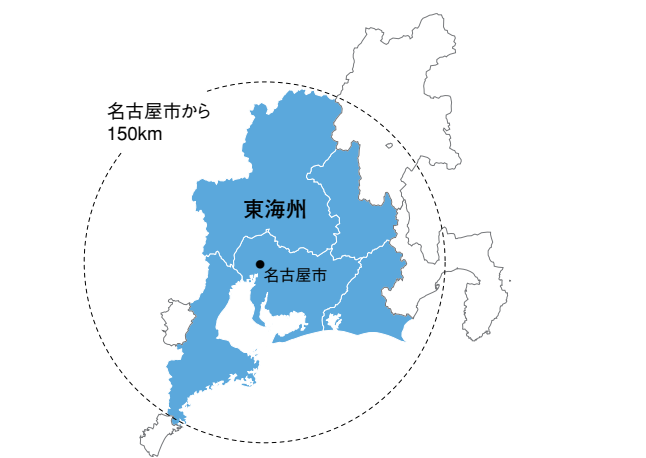
(注) 調査時期、対象、回答率、データ出所は図表3と同じ。 (%)

3 「東海州」の区割りに関する試案

先に述べたとおり、東海地方について道州の区割りを考える場合、現在の県境をベースとすることはどうしても無理があるといわざるをえない。このため今回は、県ではなく市町村を最小単位として、住民の意識や生活行動を客観的に反映したデータに基づいて区割りを行うことを試みた。

ただ、このような客観性を持ち、市町村レベルで入手可能なデータというのは意外なほど少ない。ここでは通勤通学による人の移動や地域間の電話通話量など地域間の結びつきを表すいくつかのデータを分析した結果、(1) 国勢調査の「市町村別・人口移動」と、(2) 新聞・雑誌の実販売部数の調査を行う日本ABC協会の「市郡別・新聞購読シェア」

図表5 「東海州」の範囲（共立総合研究所試案）



県	範囲
愛知県	全域
岐阜県	全域
三重県	伊賀地域【伊賀市、名張市】および熊野地域【熊野市、南牟婁郡全域（御浜町・紀宝町）】以外
静岡県	大井川以西【浜松市、湖西市、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市、牧之原市、浜名郡全域（新居町）、周智郡全域（森町）、榛原郡全域（吉田町・川根本町）】（注）
長野県	飯伊地域【飯田市、下伊那郡全域（松川町、高森町、阿南町、清内路村、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、秦阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村）】および木曽地域【木曽郡全域（上松町、南木曽町、木祖村、王滝村、大桑村、木曽町）】

(注) 市域・町域が大井川の両岸にまたがる静岡県島田市と川根本町については、市役所および町役場の位置で判断し、川根本町のみを東海州とした。

出所:共立総合研究所作成

の2つのデータを用いることとした。

これら2つのデータの採用根拠とその分析の詳細は後述
 するとして、先に結論を示しておく、「東海州」の区割りに
 ついては、「愛知、岐阜県全域と、伊賀地域（伊賀市、名張市）
 および熊野地域（熊野市、南牟婁郡）を除く三重県、大井
 川以西の静岡県、長野県の飯伊地域（飯田市、下伊那郡）
 ならびに木曽地域（木曽郡）」（図表5）とするのが適当と
 いう考えに達した^{（注5）}。

この区割りによる東海州は、名古屋を中心とする半径150kmの範囲にあり、名古屋まで自動車または在来線で概ね1日帰りでの移動が可能である。人口は1,277万人（全国構成比10.0%）、GDP（州内総生産）は59兆2,833億円（同11.6%）で、人口規模に比して経済力が高い。特に製造品出荷額は全国構成比が19.5%と、人口の全

図表6 「東海州」のプロフィール

項目	東海州データ	全国構成比	データ年次
人口	1,277万人	10.0%	2008
面積	26,850km ²	7.1%	2007
GDP(州内総生産)	59兆2,833億円	11.6%	2006
製造品出荷額等	61兆3,544億円	19.5%	2006
農業産出額	6,238億円	7.3%	2006
年間商品販売額(卸売・小売)	50兆4,380億円	9.4%	2006
州内市町村の歳出総額に 占める市町村税の割合 (全国市町村の場合の割合)	50.2% (38.3%)	—	2006
州内にあるものづくりに 関連する学部(理工・薬・ 生命科学・情報等)を 有する国公立大学	名古屋(理・工・農・情報文化)、名古屋工業(工)、 豊橋技術科学(工)、愛知県立(情報科学)、 名古屋市立(芸術工学・薬)、岐阜(工・応用生物科学)、 岐阜薬科(薬)、三重(工・生物資源)、静岡(工・農・情報)		

出所：人口は総務省「人口推計」、GDPは各県の市町村民経済計算（但し長野県は市町村民経済計算の統計がないため県内総生産に東海州に属する人口の構成比を乗じて算出）
 その他は総務省「統計でみる市区町村のすがた」をもとに共立総合研究所作成

国構成比の2倍という高さと、東海州が製造業の集積地域であることがわかる。こうした地域の特徴とも関連して、東海州には理工系などのものづくりに関連のある学部を持つ国公立大学が多く立地している。また、財政面では、州市内市町村の歳出総額に占める市町村税の割合は全国に比べるとかなり高く、東海州は財政的に恵まれた州といえる(図表6)。

東海州の経済力をイメージするために、東海州のGDPを世界各国やアメリカの各州と比較してみると、東海州のGDPはトルコ、ベルギー、スウェーデン、スイスを上回り、オランダに次いで世界17位に相当する。また、アメリカの州との比較では、カリフォルニア、テキサス、ニューヨーク、フロリダ、イリノイ、ペンシルバニアの各州に次いで第7位に相当する(図表7)。

図表7 「東海州」の経済力（世界各国やアメリカ各州との比較）

順位	国名	GDP (10億円)	順位	アメリカの州名	GDP (10億円)
1	アメリカ	1,554,646	1	カリフォルニア	205,158
2	日本	511,094	2	テキサス	125,782
3	ドイツ	342,291	3	ニューヨーク	121,095
4	中国	314,192	4	フロリダ	84,376
5	イギリス	276,149	5	イリノイ	68,771
6	フランス	262,690	6	ペンシルバニア	59,913
7	イタリア	217,238		東海州	59,283
8	カナダ	147,372	7	オハイオ	53,180
9	スペイン	144,137	8	ニュージャージー	52,807
10	ブラジル	125,763	9	ノースカロライナ	44,859
11	ロシア	116,222	10	ジョージア	44,326
12	インド	106,722	11	ミシガン	44,249
13	韓国	104,574	12	バージニア	43,407
14	メキシコ	98,822	13	マサチューセッツ	39,486
15	オーストラリア	90,461	14	ワシントン	34,303
16	オランダ	77,438	15	メリーランド	30,332
	東海州	59,283	16	ミネソタ	28,509
17	トルコ	47,423	17	インディアナ	28,108
18	ベルギー	46,162	18	アリゾナ	27,956
19	スウェーデン	45,329	19	テネシー	27,762
20	スイス	44,720	20	コロラド	26,645

(注) 東海州以外はミドル表示を1ドル=117.76円で円に換算。データはすべて2006年。
出所: 日本を含む各国は世界銀行、アメリカ各州は米国センサス局、東海州は図表6で
用いたデータをもとに共立総合研究所作成

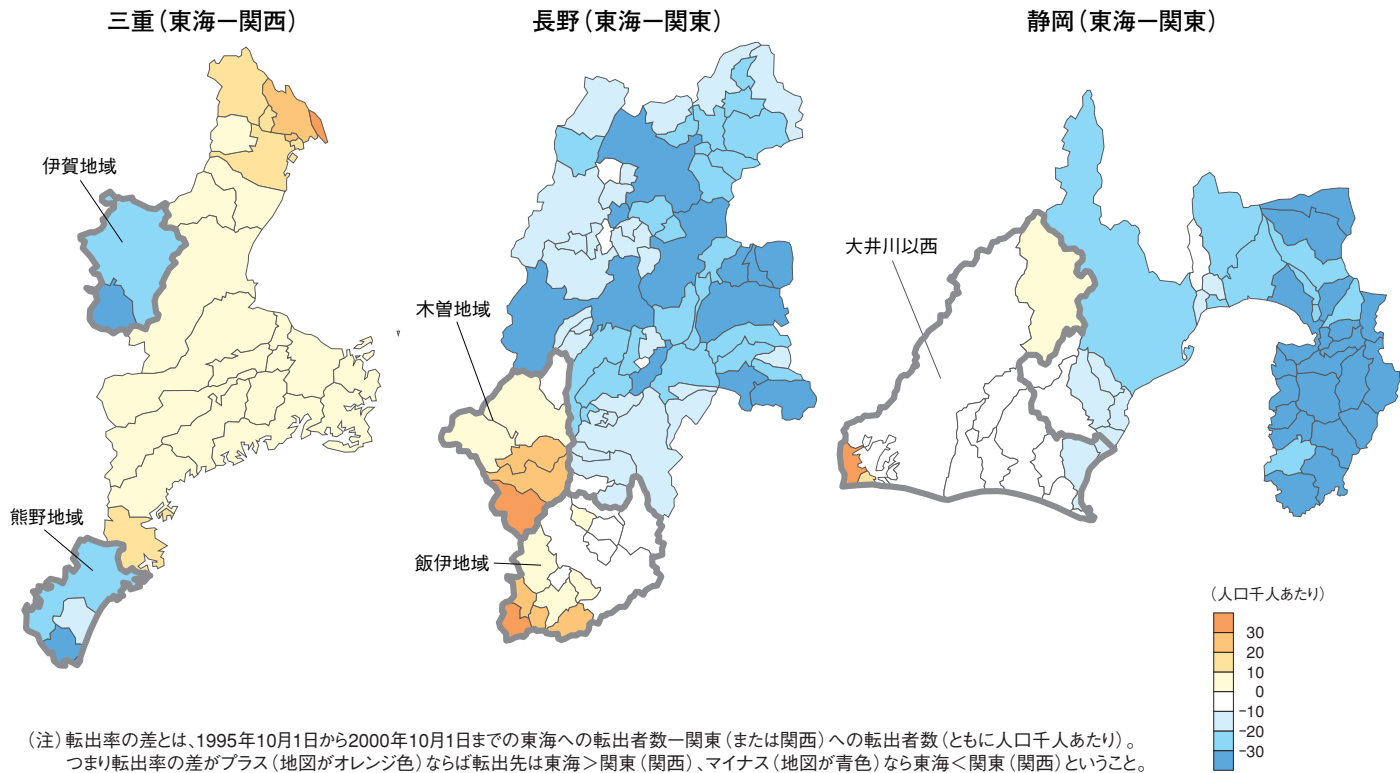
4 試案の根拠としたデータ (三重県・静岡県・長野県についての分析)

(1) 市町村別・人口移動

～東海と関東(または関西)のどちらへ転出する人が多いか～

第一に用いたのは、三重、静岡、長野県の市町村別に、東海と関東(または関西)のどちらへ転出する人が多いかを比較したデータである。一般に転居というのは、同一市町村内や近隣市町村への場合を除くと、進学や就職・転職、結婚などを理由に行われることが多い。このため、例えば静岡県のある町が関東地方への転出者数より東海地方(3県)への転出者数の方が多ければ、それだけその町が進学、就職・転職、結婚という形で関東地方より東海地方と強い結

図表8 三重、静岡、長野県の市町村別「東海への転出率と関東(または関西)への転出率の差」



びつきがあると考えることができる。

そこで、2000年に行われた国勢調査の「5年前の常住市町村別の現住地」のデータから、1995年に三重、静岡、長野県の各市町村に住んでいた人が、2000年時点で東海、関東、関西にそれぞれ何人移り住んだかを人口千人あたりで算出し(以下「転出率」とする)、東海への転出率と関東(または関西)への転出率の差をとって、それぞれの市町村が東海と関東(または関西)のどちらとの結びつきが強いかを比べてみた^(注6)。その結果を地図上に現したものが図表8である。つまり、この値が正であり、かつ大きい(地図のオレンジ色が濃い)ほど東海との結びつきが強く、反対に、値が負で、かつ小さい(地図の青色が濃い)ほど関東(または関西)との結びつきが強いということになる(市町村別の数値データは図表9)。

図表9 東海への転出率と関東(または関西)への転出率データ

県	市町村	人口千人あたり転出者数(人/千人)		東海との差(人/千人)	地域
		東海へ	関西へ	東海－関西	
三重県	津市	22.6	17.2	5.5	伊賀地域
	四日市市	20.2	10.1	10.1	
	伊勢市	16.1	13.2	2.9	
	松阪市	15.5	12.5	3.0	
	桑名市	33.7	9.6	24.1	
	鈴鹿市	16.8	11.1	5.7	熊野地域
	名張市	7.9	52.9	-44.9	
	尾鷲市	26.9	15.9	11.0	
	亀山市	12.8	10.4	2.4	
	鳥羽市	19.1	13.9	5.3	
	熊野市	15.9	36.8	-20.9	伊賀地域
	いなべ市	21.8	6.7	15.1	
	志摩市	16.7	13.1	3.6	
	伊賀市	8.7	31.2	-22.6	
	木曽岬町	56.6	1.6	55.0	
	東員町	28.1	9.2	18.9	熊野地域
	菰野町	14.2	6.4	7.8	
	朝日町	29.0	7.2	21.8	
	川越町	25.0	7.3	17.7	
	多気町	14.1	12.5	1.5	
	明和町	13.1	9.1	4.0	
	大台町	15.5	7.4	8.1	
	玉城町	12.3	9.8	2.4	
	度会町	11.8	8.7	3.1	
	大紀町	13.7	9.9	3.8	
	南伊勢町	16.0	7.9	8.2	
	紀北町	21.0	11.2	9.8	
	御浜町	15.8	33.4	-17.6	
	紀宝町	11.5	64.7	-53.2	

県	市町村	人口千人あたり転出者数(人/千人)		東海との差(人/千人)	地域
		東海へ	関東へ	東海－関東	
静岡県	静岡市	14.1	35.3	-21.2	大井川以西
	浜松市	17.5	21.8	-4.3	
	沼津市	8.5	42.1	-33.6	
	熱海市	4.6	77.3	-72.7	
	三島市	9.2	43.8	-34.6	
	富士宮市	5.4	27.3	-21.9	大井川以西
	伊東市	4.4	55.5	-51.1	
	島田市	8.5	16.6	-8.1	
	富士市	5.8	28.7	-22.8	
	磐田市	13.3	17.7	-4.4	
	焼津市	8.3	23.0	-14.7	大井川以西
	掛川市	11.7	21.5	-9.8	
	藤枝市	10.4	27.7	-17.3	
	御殿場市	7.2	52.9	-45.7	
	袋井市	13.7	17.7	-4.1	
	下田市	3.7	52.6	-48.9	大井川以西
	裾野市	16.1	36.2	-20.0	
	湖西市	45.5	13.1	32.5	
	伊豆市	4.1	34.1	-30.0	
	御前崎市	13.9	17.9	-4.1	
	菊川市	10.5	18.7	-8.2	大井川以西
	伊豆の国市	3.2	35.0	-31.7	
	牧之原市	8.0	18.1	-10.1	
	東伊豆町	5.2	57.2	-51.9	
	河津町	1.7	48.3	-46.6	
	南伊豆町	2.1	43.1	-41.0	大井川以西
	松崎町	2.5	32.0	-29.5	
	西伊豆町	4.4	36.8	-32.5	
	函南町	5.3	32.7	-27.4	
	清水町	9.0	29.2	-20.1	
	長泉町	7.1	34.5	-27.4	大井川以西
	小山町	4.2	55.1	-50.9	
	芝川町	2.2	11.7	-9.5	
	富士川町	6.3	22.8	-16.4	
	由比町	6.6	17.7	-11.2	
	岡部町	7.8	22.0	-14.2	大井川以西
	大井川町	8.0	20.0	-12.0	
	吉田町	8.3	22.2	-13.9	
	川根町	7.2	8.9	-1.7	
	川根本町	10.7	8.9	1.8	
	森町	10.9	11.7	-0.7	大井川以西
	新居町	21.8	10.6	11.3	

(注) データの算出方法及びデータ出所は図表8と同じ

県	市町村	人口千人あたり転出者数(人/千人)		東海との差(人/千人)	地域
		東海へ	関東へ	東海－関東	
長野県	長野市	7.4	43.0	-35.6	飯伊地域
	松本市	11.3	43.6	-32.3	
	上田市	5.5	36.2	-30.7	
	岡谷市	4.8	27.0	-22.3	
	飯田市	16.2	21.6	-5.4	
	諏訪市	6.2	43.1	-36.9	
	須坂市	4.1	30.0	-25.8	
	小諸市	3.0	35.7	-32.8	
	伊那市	9.0	26.5	-17.4	
	駒ヶ根市	9.6	25.4	-15.8	
	中野市	3.9	24.3	-20.4	
	大町市	5.2	21.2	-16.0	
	飯山市	3.1	21.9	-18.7	飯伊地域
	茅野市	4.4	32.8	-28.4	
	塩尻市	7.2	28.2	-21.0	
	佐久市	2.2	34.6	-32.3	
	千曲市	3.4	25.7	-22.3	
	東御市	2.3	26.7	-24.4	
	安曇野市	5.9	22.9	-17.0	
	小海町	2.7	29.8	-27.2	
	川上村	0.4	33.5	-33.0	
	南牧村	2.9	37.2	-34.3	
	南相木村	0.8	30.3	-29.5	
	北相木村	3.1	22.8	-19.7	飯伊地域
	佐久穂町	2.7	30.5	-27.9	
	軽井沢町	3.4	57.8	-54.4	
	御代田町	3.1	38.9	-35.8	
	立科町	3.1	27.3	-24.2	
	青木村	1.5	19.0	-17.5	
	長和町	2.1	22.7	-20.5	
	下諏訪町	3.5	22.7	-19.2	
	富士見町	2.4	18.8	-16.4	
	原村	2.6	20.5	-17.9	
	辰野町	4.4	26.6	-22.2	
	箕輪町	6.6	22.7	-16.1	
	飯島町	10.0	17.9	-7.8	
	南箕輪村	9.2	28.7	-19.5	飯伊地域
	中川村	8.5	19.5	-11.0	
	宮田村	6.0	22.2	-16.3	
	松川町	12.8	17.7	-4.9	
	高森町	14.2	13.8	0.3	
	阿南町	17.7	10.7	7.0	
	清内路村	16.5	11.4	5.1	
	阿智村	17.3	16.3	1.1	
	平谷村	29.4	12.1	17.3	
	根羽村	45.4	3.6	41.8	
	下條村	11.2	15.5	-4.3	
	売木村	18.0	4.5	13.5	
	天龍村	18.4	7.6	10.7	
	泰阜村	8.6	8.6	0.0	飯伊地域
	喬木村	10.1	17.1	-7.0	
	豊丘村	10.6	12.9	-2.3	
	大鹿村	6.6	9.8	-3.3	
	上松町	28.2	18.0	10.2	
	南木曽町	50.4	15.5	34.8	
	木祖村	9.4	19.1	-9.7	
	王滝村	19.4	15.7	3.7	
	大桑村	33.7	16.7	16.9	
	木曽町	19.1	16.5	2.6	
	麻績村	3.7	17.2	-13.6	
	生坂村	2.1	11.3	-9.2	
	波田町	5.4	24.2	-18.8	飯伊地域
	山形村	5.9	21.4	-15.5	
	朝日村	2.1	16.1	-14.0	
	筑北村	5.2	18.3	-13.1	
	池田町	4.0	22.7	-18.7	
	松川村	3.9	19.4	-15.5	
	白馬村	7.2	34.8	-27.6	
	小谷村	5.4	22.3	-16.9	
	坂城町	3.0	24.0	-21.0	
	小布施町	4.2	25.3	-21.1	
	高山村	2.0	24.1	-22.1	
	山ノ内町	2.2	27.8	-25.6	
	木島平村	1.6	23.7	-22.1	飯伊地域
	野沢温泉村	3.9	25.4	-21.4	
	信州新町	2.3	20.8	-18.6	
	信濃町	3.7	21.2	-17.4	
	小川村	4.5	9.8	-5.3	
	中条村	1.3	16.8	-15.5	
	飯綱町	3.3	23.9	-20.6	
	栄村	1.9	20.3	-18.4	

これをみると、三重県では伊賀地域と熊野地域の市町村はすべて関西への転出率が東海への転出率を上回り、関西と強く結びついていることがわかる。長野県では木曾地域と飯伊地域の市町村の大部分で東海への転出率が関東への転出率を上回り、これらの地域については関東より東海との結びつきが強いといえる。静岡県では大井川より西側の地域に東海への転出率が関東への転出率を上回るか、または転出率が接近している市町村が多いことから、概ね大井川あたりを境にして東海との結びつきが強い地域と関東との結びつきが強い地域に分ける

ことができると考えられる^{(注7)(注8)}。

(2) 市郡別・新聞購読シェア ～“名古屋”の新聞と“東京”(または大阪)の新聞のどちらが多く読まれているか～

第二に用いたのは、新聞の一般紙について、三重、静岡、長野県の市群別に、名古屋と東京(または大阪)のどちらで編集された新聞が多く読まれているかを比較したデータである。名古屋で編集された新聞には、当然東海地方の情報が多く掲載されている。従って“名古屋”の新

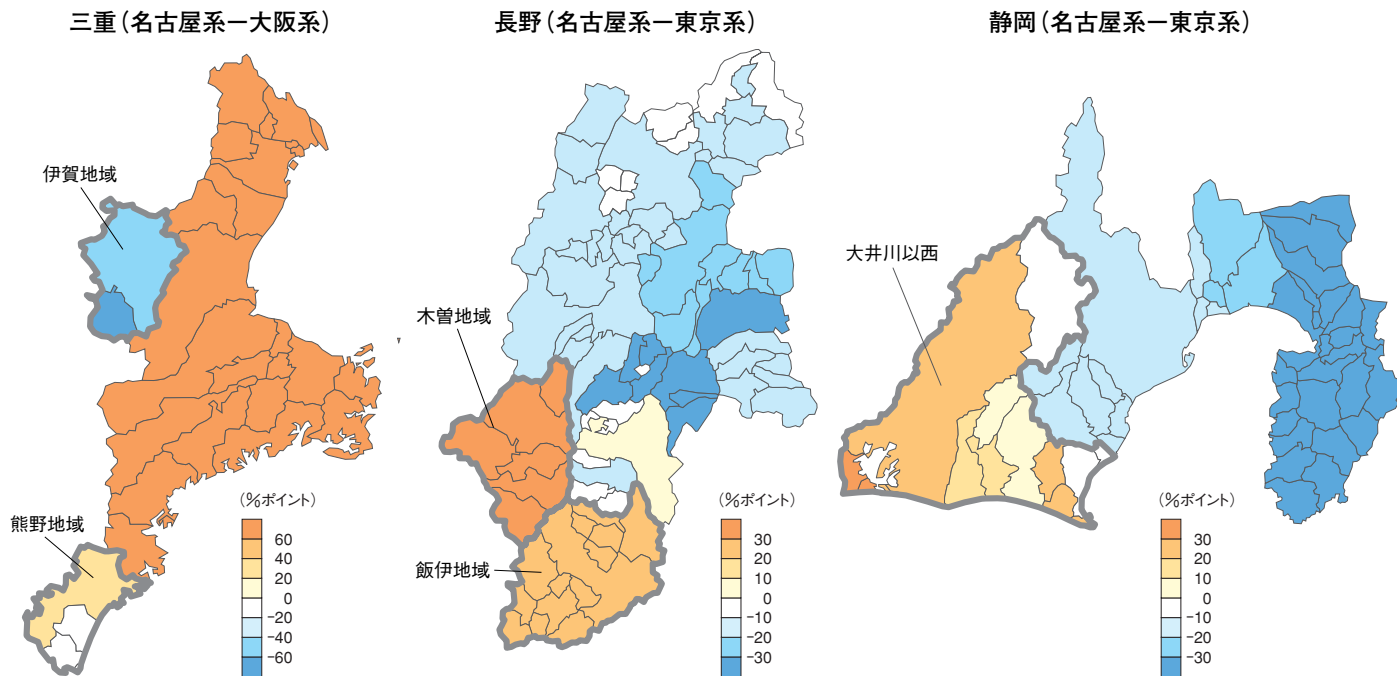
聞が多く読まれている地域というのはそれだけ東海地方の情報が必要とされている地域ということであり、言い換えれば東海地方への帰属が強い地域とみることができる。

分析では、新聞・雑誌の実販売部数の調査を行っている日本ABC協会の「新聞発行人レポート・市郡別部数表(2009年4月)」のデータから、三重、静岡、長野県の各市群について一般紙を編集地によって「名古屋系」「東京系」「大阪系」「その他(地元紙)」に分けて、一般紙全体に占める構成比(%)を算出し、名古屋系の構成

比から東京系(三重県については大阪系)の構成比を差し引いて、それぞれの市群が東海と関東(または関西)のどちらとの結びつきが強いかを比べてみた。その結果を地図上に表したものが図表10である。地図では人口移動のところで見た図表8(前掲)と同様に、地図でオレンジ色が濃いほど東海との結びつきが強く、青色が濃いほど関東(または関西)との結びつきが強いということになる(市郡別の数値データは図表11)。

これをみると、三重県では伊賀地域で大阪系の新聞購読シェアが名古屋系のシェアを大きく上回り、熊野地域でも

図表10 「名古屋系」の新聞と「東京(または大阪)系」の新聞購読シェアの差



(注)「新聞購読シェア」は、一般紙について編集地を基準に「名古屋系」「東京系」「大阪系」「その他(地元紙)」に分け、それぞれの販売部数がそれらの合計に占める構成比(%)を表す。なおそれぞれの区分に該当する新聞は下表の通り。

	名古屋系	東京系	大阪系	その他(地元系)
三重	中日、朝日(名古屋)、毎日(中部)、読売(中部)	—	朝日(大阪)、産経(大阪)、毎日(大阪)、読売(大阪)	—
長野	中日	朝日(東京)、産経(東京)、毎日(東京)、読売(東京)	—	信濃毎日
静岡	中日、朝日(名古屋)	朝日(東京)、産経(東京)、東京、毎日(東京)、読売(東京)	—	静岡

販売シェアはあくまで上表にある各紙の販売部数全体を100%としたもの(特に三重県は地元紙の伊勢新聞のデータが非掲載のため、三重県の名古屋系、大阪系の販売シェアは実態よりも若干高いと思われる)なお、地図には市町村境が記されているが、同じ郡に属する町村はすべて同一データとした。また、データがなかった長野県小県郡(長和町・青木村)については、同郡からの通勤通学者が最も多く、同郡から見た中心都市である上田市のデータと同一とした。
出所:日本ABC協会「新聞発行人レポート・市郡別部数表」(2009年4月)をもとに共立総合研究所作成

図表11 「名古屋系」と「東京(または大阪)系」の新聞購読シェア

県	市町村	名古屋系	大阪系	名古屋系—大阪系	地域
		%	%	%ポイント	
三重県	津市	99.2	0.8	98.3	伊賀地域
	四日市市	99.7	0.3	99.4	
	伊勢市	99.3	0.7	98.6	
	松阪市	99.2	0.8	98.5	
	桑名市	99.9	0.1	99.7	
	鈴鹿市	99.7	0.3	99.4	
	名張市	6.3	93.7	-87.4	
	尾鷲市	99.6	0.4	99.1	
	亀山市	99.3	0.7	98.7	
	鳥羽市	99.7	0.3	99.3	
	熊野市	60.4	39.6	20.8	
	いなべ市	99.9	0.1	99.9	
	志摩市	99.1	0.9	98.2	
	伊賀市	21.6	78.4	-56.9	
	桑名郡	100.0	0.0	100.0	
静岡県	員弁郡	99.9	0.1	99.7	熊野地域
	三重郡	99.8	0.2	99.7	
	多気郡	99.1	0.9	98.2	
	度会郡	99.5	0.5	98.9	
	北牟婁郡	99.7	0.3	99.4	
	南牟婁郡	44.8	55.2	-10.3	
長野県	静岡市	0.7	20.3	-19.6	大井川以西
	浜松市	37.7	13.7	24.0	
	沼津市	0.0	40.0	-40.0	
	熱海市	0.1	83.0	-82.9	
	三島市	0.1	41.5	-41.5	
	富士宮市	0.4	22.4	-22.1	
	伊東市	0.2	84.7	-84.5	
	島田市	3.4	16.0	-12.5	
	富士市	0.5	26.7	-26.3	
	磐田市	27.2	13.8	13.4	
	焼津市	0.6	16.7	-16.2	
	掛川市	19.6	14.8	4.8	
	藤枝市	0.8	16.2	-15.4	
	御殿場市	0.0	46.9	-46.9	
	袋井市	31.5	12.4	19.0	
長野県	下田市	0.0	78.0	-78.0	大井川以西
	裾野市	0.0	39.0	-39.0	
	湖西市	76.7	4.9	71.8	
	伊豆市	0.0	35.0	-35.0	
	御前崎市	30.7	8.7	21.9	
	菊川市	31.0	10.5	20.5	
	伊豆の国市	0.0	33.8	-33.8	
	牧之原市	9.6	10.2	-0.6	
	賀茂郡	0.0	59.2	-59.2	
	田方郡	0.0	30.4	-30.4	
	駿東郡	0.0	85.6	-85.6	
	富士郡	0.0	16.1	-16.1	
	榛原郡	5.2	8.6	-3.4	
	周智郡	19.9	12.8	7.2	
	浜名郡	73.3	3.9	69.5	
長野県	長野市	0.3	17.3	-17.0	飯伊地域
	松本市	5.9	22.9	-17.0	
	上田市	0.0	27.7	-27.7	
	岡谷市	4.4	46.9	-42.5	
	飯田市	38.3	14.7	23.6	
	諏訪市	3.3	51.2	-47.8	
	須坂市	0.0	22.3	-22.3	
	小諸市	0.0	28.1	-28.1	
	伊那市	24.6	21.7	2.9	
	駒ヶ根市	14.7	31.9	-17.2	
	中野市	0.0	17.6	-17.6	
	大町市	7.9	22.2	-14.3	
	飯山市	0.0	8.2	-8.2	
	茅野市	0.5	48.0	-47.5	
	塩尻市	4.3	20.3	-16.0	
長野県	佐久市	0.0	32.0	-32.0	飯伊地域
	千曲市	0.0	19.8	-19.8	
	東御市	0.0	20.2	-20.2	
	安曇野市	7.3	21.6	-14.3	
	南佐久郡	0.0	12.6	-12.6	
	北佐久郡	0.2	28.8	-28.6	
	諏訪郡	3.3	35.2	-31.9	
	上伊那郡	12.2	18.4	-6.2	
	下伊那郡	38.8	9.8	29.0	
	木曽郡	52.0	7.3	44.7	
	東筑摩郡	1.8	13.0	-11.2	
	北安曇郡	3.5	19.7	-16.1	
	埴科郡	0.0	14.5	-14.5	
	上高井郡	0.0	10.4	-10.4	
	下高井郡	0.1	11.3	-11.1	
長野県	上水内郡	0.0	9.4	-9.4	飯伊地域
	下水内郡	0.0	9.9	-9.9	

(注) データの算出方法及びデータ出所は図表10と同じ

南牟婁郡で大阪系の新聞購読シェアが名古屋系を超えるなど、同じ三重県内でも伊賀地域と熊野地域だけは大阪系の新聞がよく読まれていることがわかる。また長野県と静岡県についても、長野県では木曽地域と飯伊地域を除いた地域が、そして静岡県では大井川より東側の地域で東京系の新聞購読シェアが名古屋系より高く、東海よりも関東との結びつきが強いことがわかる。

さらに図表8と図表10の地図を比べると、赤色と青色の境界はほぼ同じところにある。つまり、人口移動と新聞購読シェアのいずれのデータでも、三重、静岡、長野県の中で「東海に近い地域」と「関東（または関西）に近い地域」は同じところで分けることができるといえる。この境界線は、駿河と遠江など、奈良時代から千年以上続いた行政区分である旧国や、江戸時代の藩の違いなどが背景となっていると

考えられる。参考として図表12に静岡、長野県で東海州に含めた地域と、三重県で東海州から除いた地域の旧国名とその歴史や特徴について簡単に整理しておく。

5 おわりに

本稿では、客観的データから読みとれる「黙示の住民意思」を推定することで東海州の区割りについての試案を示してみた。

都道府県は、1871年（明治4年）の廃藩置県直後の305府県から順次統合され、1890年（明治23年）に現在の47都道府県（当時は道府県）となった約120年前から、境界線はほとんど変わっていない。これほど長く続いた都道府県と

いう「地域的なまとまり」の線引きを変える道州制は、まさに「国家百年の計」というべき大変革である。それだけに、道州の区割りについては住民の生活行動圏や意識などを十分考慮しつつ議論を深め、くれぐれも住民に不満が残るような区割りを行うことは避けるべきである。このため、最終的な道州の帰属については、当然のことながら住民投票などの方法で住民の意思を直接確認することが求められよう。

この試案をきっかけとして道州の区割りについての議論が活発となり、それによって道州制の早期実現につながることを期待したい。

（参考文献）
・中部経済連合会「中部州の姿」（2009.9）
・中部経済連合会「『道州制等広域行政に関する中部5県市町村長の意識調査』結果報告書」（2006年9月）
・中部経済連合会「『道州制に関する意識調査』結果報告書」（2009.11）
・近藤哲生・林上編『東海地方の情報と社会』名古屋大学出版会（1994）
・名古屋大都市研究会編「図説名古屋圏」古今書院（1993）
・牧野由朗・中田実・安藤慶一郎編著「東海社会論」東信堂（1986）

（注1）2009年の衆院選で政権を獲得した民主党は、2007年の参院選のマニフェストにおいて、国と地方の行政制度について現在のような国－都道府県－市町村という三層制ではなく、国－基礎自治体（全国で300程度）という二層制を掲げ、道州制とは相容れない考え方を取っていた。しかし、2009年衆院選のマニフェストでは、「地域主権国家への転換」というように地方分権の強化・推進を柱の1つとしながらも、かつて掲げていた二層制の記述は消えていて、現在は道州制に対して必ずしも否定的ではないとみられている。
（注2）道州間の財政調整については、するか、しないか、するならば国と各道州間の垂直的なものか、各道州間の水平的なものか、財政調整の規模はどの程度かなど、道州制という制度の根幹に関わる重要な問題である。ただ、現実の財政調整制度の態様は、各道州がどの程度の経済力を持つかによって変わるべきものであって、財政調整が必要かどうかはあらかじめ議論しておく必要はあるものの、具体的な調整方法については道州の区割りを定めてから考えていけばよいと思われる。
（注3）中部経済連合会は2009年8月にも愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県の知事、市町村長、市町村議会議長・副議長および中経連会員企業代表者の計1,544名を対象に同様のアンケートを行ったが、本稿で紹介した2006年のアンケートと似たような結果であった。
（注4）本稿で紹介した中部経済連合会のアンケートでも、道州制の区割りについての市町村長の自由意見として、「長野県は北陸・関東に

入る可能性が高いが我々南部は絶対に中部州に入る」（長野県）、「静岡県東部地域は神奈川県・山梨県との関係も強く、愛知県を中心とする中部州に分類されることには違和感がある」「本自治体の生活圏・経済圏は神奈川県・東京都に属しているので従前の中部・関東といった圏域を見直すべきである」（いずれも静岡県）などの意見がみられる。
（注5）三重県と長野県の地域名は、両県の行政上広く用いられている地域区分による。
（注6）国勢調査は5年毎に行われているが、「5年前の常住地」については10年毎にしか調査されておらず、最新のデータが2000年の調査結果となる。
（注7）なお地図では表さなかったが、岐阜県の飛騨北部は北陸地方との結びつきが強いといわれているために、東海（愛知と三重）への転出率と北陸（富山、石川、福井）への転出率の差を調べてみた。その結果、旧神岡町と旧宮川村で北陸への転出率が東海への転出率を上回ったが、現在はこれら2町村と古川町、河合村が合併して飛騨市となっており、飛騨市全体としては東海への転出率が北陸への転出率を上回っていることから、岐阜県については全域を東海州と考えて差し支えないと思われる。
（注8）ここまで触れなかったが、実は滋賀県の米原市はわずかではあるが東海への転出率が関西への転出率より高い。また、米原市と東浅井郡、伊香郡（すなわち長浜市以外のいわゆる湖北地域）では、大阪系より名古屋系の新聞購読率の方が高い。こうしたデータから、米原市に関しては東海州の範囲に含めるべきと考えることもできる。しかしながら、米原市は、①琵琶湖を取り囲むという点で滋賀県その他都市と共通性を有すること、②市域の過半がJR東海道本線（琵琶湖線）・北陸本線で京阪神と直結していること、③東海への転出率と関西への転出率の差はわずかであること（東海へ：15.4人／人口千人、関西へ：14.4人／人口千人）などの理由から東海州の範囲とはしなかった。

（2009.11.2） 共立総合研究所 調査部 江口 忍

図表12 三重、静岡、長野県で東海州に含めた（または除いた）地域

	県	地域	旧国名	歴史・特徴等
東海州に含めた地域	静岡	大井川以西	遠江	元々、大井川は遠江と駿河の「国境」。江戸防衛のために大井川は橋や渡し船が禁止されており、「箱根八里は馬でも越すが、越すに越されぬ大井川」と言われた往来の難所。このため遠江（遠州）と駿河は交流が限られ、方言や人の気質などに大きな違いがあるといわれる。
		木曽	信濃	旧国は信濃だが、江戸時代は旧木曽郡（現在の塩尻市南部より南西側）は尾張藩の領地で、良質の木材は尾張藩の貴重な財産とされた。
	長野	飯伊	信濃	江戸時代は飯田藩で、木曽地域と違い尾張藩の支配下であったわけではない。ただ最近では、愛知県東三河、静岡県西部、長野県南部の市町村が県境を超えて「三遠南信（さんえんなんしん）地域」として結びつきを強めている。
東海州から除いた地域	三重	伊賀	伊賀	江戸時代初期に伊勢国（伊勢津藩）とともに藤堂家の所領となる。現在は大阪まで鉄道で1時間強で結ばれており、関西通勤者が14%を占める。
		熊野	紀伊	現在の熊野地域と尾鷲地域までは江戸時代初期に紀伊国（紀州藩）の一部として紀州徳川家の所領となる。熊野地域については大半が関西電力の管轄で、和歌山県新宮市との結びつきが強い。

出所：各種資料をもとに共立総合研究所作成